

地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）の交付対象事業の決定 （2019年度第2回）について

令和元年8月2日
内閣府地方創生推進事務局

地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。

2. 対象事業

(イ) の移住・起業・就業タイプで申請された事業を対象として、以下の(ロ)に掲げる事業分野のいずれかに該当し、先導性を有する事業を対象事業とする。

(イ) 移住・起業・就業タイプ

まち・ひと・しごと創生基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）に盛り込まれた「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行に向け、過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策を図るため、UIJターンによる起業・就業者の創出等を行う事業

(ロ) 事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業であって、以下のいずれかに該当する事業を対象とする。

(1) 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業

- ・都道府県及び市町村が共同して行う、東京23区の在住・在勤者（東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域からの通勤者を除く。以下同じ。）で、東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域に移住して就業又は起業した者に対して移住支援金を給付する等の事業
- ・都道府県が行う、就業に係る移住支援金の対象となる就業先について、統一性・一覧性を持って検索可能である幅広い求人情報の提供や、効果的な求人広告の作成等を支援する事業

(2) 地方創生起業支援事業

- ・都道府県が行う、東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域において起業した者に対して起業支援金を給付する等の事業

※当該起業者が、東京 23 区の在住・在勤者であって、東京圏外の地域又は東京圏内の条件不利地域に移住した者である場合には、上記(1)の移住支援金も給付。

(3) 女性・高齢者等新規就業支援事業

- ・現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業を促進するために都道府県が官民連携のプラットフォームを形成して実施する取組を支援する事業

3. 評価方法

評価に当たり、先導性の着眼点である官民協働、地域間連携、政策間連携の評価基準に基づき、個々の事業について評価を行い、交付対象事業を決定した。

※先導性の評価基準

以下の点から、先導的事业であることを評価。

- ① 官民協働・・・地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。
- ② 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ③ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。

4. 交付対象事業数・採択額

事業分野別の交付対象事業数・採択額は、以下のとおりである。また、都道府県別の交付対象事業の一覧は、別紙のとおりである。

(1) 新規事業と変更事業の合計

事業分野	交付対象事業数（都道府県数）	採択額
地方創生移住支援事業・マッチング支援事業	10 道県	5.5 億円
地方創生起業支援事業	3 県	
女性・高齢者等新規就業支援事業	1 県	0.01 億円

(2) 新規事業

事業分野	交付対象事業数（都道府県数）	採択額
地方創生移住支援事業・ マッチング支援事業	4 県	1.3 億円
地方創生起業支援事業	3 県	
女性・高齢者等新規就業支援事業	0	—

(3) 変更事業

事業分野	交付対象事業数（都道府県数）	採択額
地方創生移住支援事業・ マッチング支援事業	6 道県	4.2 億円
地方創生起業支援事業	0	
女性・高齢者等新規就業支援事業	1 県	0.01 億円

5. 当面のスケジュール

8月下旬 交付決定・地域再生計画の認定

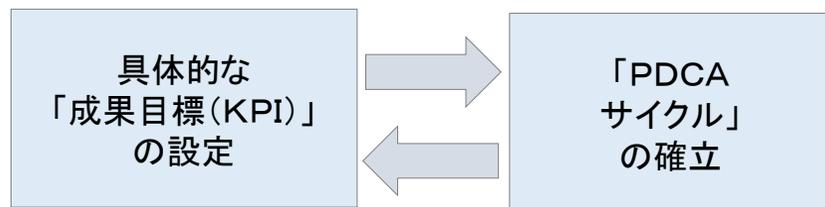
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和元年度予算額 1,000億円（平成30年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等

②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）

- ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

令和元年度からの主な運用改善

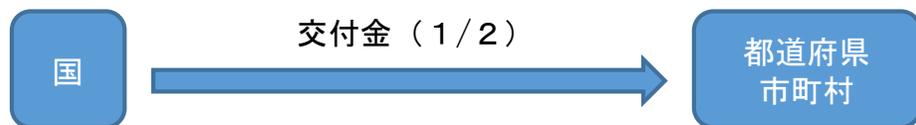
①交付上限額（事業費ベース）及び新規事業の申請上限件数の見直し

	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先駆 6.0億円【現行どおり】 横展開2.0億円【現行どおり】	原則9事業以内【現行：7事業】 （うち広域連携：3事業）【現行：2事業】
市区町村	先駆 4.0億円【現行どおり】 横展開1.4億円【現行どおり】 ※中枢中核都市 先駆 5.0億円【新設】 横展開1.7億円【新設】	原則5事業以内【現行：4事業】 （うち広域連携：1事業）【現行どおり】 ※中枢中核都市 原則7事業以内【新設】 （うち広域連携：2事業）【新設】

②企業版ふるさと納税の併用

- ・地方負担分への充当を可能とするほか、併用のインセンティブを付与。

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業

○ 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援。

	地方※ ¹ へ移住 (東京23区在住者又は23区 への通勤者※ ² が移住)	
地方※ ¹ での就業 (地方公共団体がマッ チング支援の対象※ ³ とし た中小企業等に就業)	就業した場合 最大100万円	
地方※ ¹ での起業 (地域課題解決に資する 社会的事業を起業)	起業した場合 最大300万円 (最大100万円+200万円)	(地方にいたままで) 起業した場合 最大200万円

東京圏からのUIターンの促進
地方の担い手不足対策



東京23区在住者・
23区への通勤者

他省庁
との連携

- <移住支援と連携>
 - ・移住者を採用した中小企業等に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成（厚生労働省）
 - ・移住者が住宅の建設・購入を行う場合に、（独）住宅金融支援機構が提供する住宅ローンの金利の引下げ（国土交通省）
- <起業支援と連携>
 - ・設備資金及び運転資金について、（株）日本政策金融公庫の融資による支援（中小企業庁）

※1 東京圏の条件不利地域※⁴を含む。

※2 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域※⁴在住者を除く。

※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

※4 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。

マッチング支援事業

- 東京圏から地方へのUIターンによる就業促進に向け、次の取組により移住者視点での情報提供を充実
 - ✓ 都道府県が行うマッチング支援事業として、地方の中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトの開設などの取組を支援。求人情報に加え、住まいの情報を含む生活情報を参照可能に。
 - ✓ 都道府県による求人情報を民間事業者とも連携して、東京圏の求職者や移住希望者が、一元的に検索できる枠組みを構築するため、平成31年3月29日、ヤフー株式会社、ディップ株式会社、株式会社ビズリーチと連携協力協定を締結(令和元年10月以降順次、協力民間求人サイトにて求人情報を提供開始予定)。

マッチング支援のイメージ

➤ 求人情報サイトの開設等を地方創生推進交付金で支援

国

➤ 都道府県の求人情報等の掲載等について協力要請

官民連携による移住者視点での情報提供

➤ 都道府県の求人情報を一元的に検索

都道府県

民間求人サイト

➤ 民間事業者に地方の中小企業等の求人広告や住まいの情報を提供

YAHOO! JAPAN しごと検索

dip 社員の求人サイト

バイトル NEXT

スタンバイ

女性・高齢者等新規就業支援事業

- 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資することを目的として、都道府県が実施する女性・高齢者等の新規就業支援のための取組を、地方創生推進交付金により支援するもの。
- 各都道府県は、官民連携のプラットフォームを形成し、地域の実情に応じて、「掘り起こし」、「職場環境改善支援」、「マッチング」等の一連の取組をハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施するスキームを構築。

地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)事業一覧

1. 地方創生移住支援事業・マッチング支援事業、起業支援事業

<新規事業分>

都道府県	地方創生移住支援事業・マッチング支援事業 における連携市町村	交付対象事業名		採択額(千円)
		地方創生移住支援事業・マッチング支援事業	地方創生起業支援事業	
三重県	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、名張市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、伊賀市、東員町、多気町、明和町、大台町、玉城町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町	三重県移住・就業マッチング支援事業	-	9,648
福岡県	北九州市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、古賀市、うきは市、芦屋町、桂川町、大刀洗町、香春町、大任町、福智町、みやこ町	福岡県移住のための就業マッチングサイト開設及び移住支援金交付事業	福岡県ふるさと創業促進事業	38,135
佐賀県	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、神埼市、基山町、上峰町、有田町、白石町、太良町	佐賀県地方創生移住支援事業	佐賀県地域活性化等起業支援事業	28,020
鹿児島県	鹿児島市、鹿屋市、阿久根市、出水市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、始良市、三島村、十島村、さつま町、大崎町、錦江町、南大隅町、南種子町、宇検村、龍郷町、喜界町、天城町、伊仙町、与論町	かごしまUJターン移住・就業支援事業	かごしま地域課題解決型起業支援事業	52,356

<変更事業分>

都道府県	地方創生移住支援事業・マッチング支援事業 における連携市町村	交付対象事業名		採択額(千円)
		地方創生移住支援事業・マッチング支援事業	地方創生起業支援事業	
北海道	札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、苫小牧市、美瑛市、芦別市、江別市、紋別市、士別市、名寄市、千歳市、深川市、富良野市、登別市、北広島市、石狩市、当別町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、森町、長万部町、黒松内町、真狩村、余市町、赤井川村、奈井江町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、増毛町、苫前町、羽幌町、初山別村、猿払村、枝幸町、津別町、遠軽町、滝上町、西興部村、大空町、豊浦町、白老町、厚真町、安平町、浦河町、新ひだか町、音更町、士幌町、上士幌町、鶴居町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、幕別町、本別町、足寄町、釧路町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、別海町	UJターン新規就業支援事業	地域課題解決型起業支援事業	55,620
福島県	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楢葉町、川内村、浪江町、飯館村	福島県広域連携による人材選流促進プロジェクト	福島県地域課題解決のための起業育成促進プロジェクト	108,041
山梨県	富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南都町、富士川町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、丹波山村	地方創生・移住支援金交付事業	地域課題解決型起業支援事業	56,578
岐阜県	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川村	東京圏からの移住支援事業	地域課題解決型起業支援事業	70,910
愛知県	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、蟹江町、飛鳥村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村	首都圏人材確保支援事業	創業支援事業	53,964
兵庫県	神戸市、姫路市、明石市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町	ひょうごで働こう！UJターン広報・就職促進事業	ミドル起業家等支援事業	73,881

2. 女性・高齢者等新規就業支援事業

<変更事業分>

都道府県	交付対象事業名	採択額(千円)
鳥取県	シニア等新規就業促進事業	1,116